

財 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

 用地会計

 公債費会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

財 務 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、財務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

 ア 公有財産について

 <土 地>

 (ア) 土地2, 474.57m² (所有地(旧甲州街道・廃道敷))が登録漏れとなっている。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。ただし、収入未済については、〔第2 審査の結果 2 事業執行等に関する意見（全体意見）〕のとおりである。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	151,663,448	143,411,324	△ 8,252,124	94.6
特別交付金	4,772,018	4,647,178	△ 124,840	97.4
使用料及手数料	1,242,259	1,350,837	108,578	108.7
国庫支出金	48,480	167	△ 48,313	0.3
財産収入	67,226,588	21,229,912	△ 45,996,675	31.6
繰入金	89,964,463	70,430,818	△ 19,533,644	78.3
諸収入	76,828,437	73,087,679	△ 3,740,757	95.1
都債	565,970,000	480,165,047	△ 85,804,952	84.8
繰越金	19,240,381	19,240,381	0	100.0
計	976,956,074	813,563,345	△ 163,392,728	83.3

歳入は、第4款地方特例交付金ほか8款であり、予算現額9,769億5,607万余円、収入済額8,135億6,334万余円、比較減額1,633億9,272万余円、収入率83.3%である。

歳入の主な内容は、

- ・地方特例交付金のうち、減税補てん特例交付金 1,342億7,385万余円
 - ・繰入金のうち、財政調整基金繰入金 639億7,795万余円
 - ・諸収入のうち、宝くじ収入 716億4,176万余円
 - ・都債のうち、減税補てん債 1,704億2,881万余円
- である。

なお、第8款国庫支出金の収入率(0.3%)が低調となった理由は、地価調査費の実績減によるものである。

また、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(2,799万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、収入未済額(332万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	10,922,000	9,370,694	0	1,551,305	85.8
公 債 費	553,914,147	553,871,080	0	43,066	100.0
諸 支 出 金	543,026,677	542,113,379	0	913,297	99.8
予 備 費	4,030,000	0	0	4,030,000	0
計	1,111,892,824	1,105,355,154	0	6,537,669	99.4

歳出は、第2款総務費ほか3款で、8項15目に区分し執行しており、予算現額1兆1,118億9,282万余円、支出済額1兆1,053億5,515万余円、不用額65億3,766万余円、執行率99.4%である。

公債費の執行内容は、

- ・都債の元金、利子及び減債基金積立金等の公債費会計への繰出に要したもの

(項) 公債費 (目) 公債費会計繰出金 5,538億7,108万余円

諸支出金の主な執行内容は、

- ・財政調整基金への積立てに要したもの

(項) 財産費 (目) 財政調整基金積立金 1,937億5,422万円

- ・公営企業会計に対する経費補給金及び出資金に要したもの

(項) 他会計支出金 (目) 公営企業会計支出金 2,813億1,999万余円

である。

(2) 用地会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	55,050,213	59,232,423	4,182,210	107.6
繰入金	46,295,000	45,975,216	△ 319,783	99.3
諸収入	185	23,240	23,055	—
都債	22,532,000	14,055,782	△ 8,476,218	62.4
繰越金	1,931,279	5,029,137	3,097,858	260.4
計	125,808,677	124,315,799	△ 1,492,877	98.8

歳入は、第1款財産収入ほか4款であり、予算現額1,258億867万余円、収入済額1,243億1,579万余円、比較減額14億9,287万余円、収入率98.8%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、先行取得用地の不動産売払収入 592億2,863万余円
 - ・繰入金（先行取得用地の元利償還金等の一般会計繰入金） 459億7,521万余円
- である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	125,808,677	120,953,017	649,863	4,205,796	96.1

歳出は、第1款用地費の1項1目で執行しており、予算現額1,258億867万余円、支出済額1,209億5,301万余円、翌年度繰越額6億4,986万余円、不用額42億579万余円、執行率96.1%である。

主な執行内容は、公共用地の先行取得に係る用地買収費及び都債償還費である。

翌年度繰越は、繰越明許費5億4,955万余円、事故繰越1億30万余円で、主な内容は、用地取得に係る補償費等である。

(3) 公債費会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	495,488	467,752	△ 27,735	94.4
繰入金	1,927,003,425	1,917,523,749	△ 9,479,675	99.5
諸収入	1,000	6	△ 993	0.6
都債	434,618,000	434,429,272	△ 188,727	100.0
計	2,362,117,913	2,352,420,781	△ 9,697,131	99.6

歳入は、第1款財産収入ほか3款であり、予算現額2兆3,621億1,791万余円、収入済額2兆3,524億2,078万余円、比較減額96億9,713万余円、収入率99.6%である。

歳入の主な内容は、

- ・繰入金（元金償還金等に要した一般会計・特別会計・公営企業会計及び減債基金からの繰入金）

1兆9,175億2,374万余円

- ・都債（借換債による都債収入）
- である。

4,344億2,927万余円

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,362,117,913	2,352,420,781	0	9,697,131	99.6

歳出は、第1款公債費で1項5目に区分し執行しており、予算現額2兆3,621億1,791万余円、支出済額2兆3,524億2,078万余円、不用額96億9,713万余円、執行率99.6%である。

主な執行内容は、

- ・都債の元金償還金に要したもの

(項) 公債費 (目) 元金償還金 1兆6,734億4,865万余円

- ・都債の利子償還金に要したもの

(項) 公債費 (目) 利子償還金 3,519億8,700万余円

- ・都債償還に係る減債基金への積立金に要したもの

(項) 公債費 (目) 減債基金積立金 3,190億2,753万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成16年度末現在高	平成15年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	5,378,942.83 m ²	5,116,551.93 m ²	262,390.90 m ²
建物	441,462.44 m ²	427,985.01 m ²	13,477.43 m ²
無体財産権	著作権 1件	著作権 1件	0件
有価証券	株券 1,724,328,880円	株券 1,724,328,880円	0円
	国債証券 0円	国債証券 3,000,000円	△ 3,000,000円
出資による権利	11,000,000円	11,000,000円	0円
不動産信託の受益権	3件	3件	0件
2 物 品	146点	154点	△ 8点
3 債 権	650,000,000円	1,386,567,952円	△ 736,567,952円
4 基 金	479,224,241,243円	769,044,729,448円	△ 289,820,488,205円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、八王子市大谷町の土地（24万7,607.84m²）の都市整備局からの引継ぎによるもの
- ・建物の増加は、旧港工業高等学校校舎（6,075.91m²）の教育庁からの引継ぎによるもの
- ・有価証券（国債証券）の減少は、平成15年東京都知事選挙における供託金である国債が償還期日を迎えたことによるもの
- ・物品の減少は、庁有車の他局への所属換によるもの
- ・債権の減少は、国連大学高等研究所の横浜移転に伴う敷金返還（7億3,656万余円）によるもの
- ・基金の減少は、減債基金の取崩し（1,306億2,381万余円）によるものである。